

年頭の挨拶

警察庁生活安全局長 山下 史雄



平成30年の年頭に当たり、日本防犯設備協会及び会員の皆様並びに防犯設備士の皆様には、清々しい新年を迎えられましたことと、心からお慶び申し上げます。

皆様には犯罪の起きにくい社会づくりに向け、日夜たゆまぬ御努力を続けられておられますことに対し、心から感謝と敬意を表する次第であります。

とりわけ、昨年7月に発生した九州北部豪雨では、日本防犯設備協会との連携の下、福岡県防犯設備士協会が被災地域に防犯カメラを無償で設置し、地域の安全確保に貢献いただいたことに、重ねて感謝を申し上げます。

さて、我が国の治安情勢は、官民一体となった総合的な犯罪抑止対策の推進により、刑法犯認知件数が15年連続して減少し、数値面での改善は続いております。その一方で、ストーカーや配偶者からの暴力、児童虐待など社会的に弱い立場にある女性や子どもを対象とした事案、高齢者を対象とした特殊詐欺の多発や、サイバー犯罪・サイバー攻撃の巧妙化・多様化など、私たちの生活を取り巻く身近なところで、不安を感じる犯罪が後を絶たない状況にあります。

昨年内閣府が行った「治安に関する世論調査」においても、「あなたが、自分や身近な人が被害に遭うかもしれないと不安になる犯罪は何ですか」の問いで「インターネットを利用した犯罪」に約6割、「振り込め詐欺や悪質商法などの詐欺」に約5割の方が回答し、それぞれ回答した方の割合が以前の調査時より増加しております。

このような情勢の中で、警察においては、数値面での治安の回復のみならず、国民の誰もが治安の回復を実感し、安全で安心して生活することのできる社会の実現に向け、組織の総力を挙げて各種の取組

を推進しているところであります。

しかしながら、安全で安心して生活できる社会の実現は、独り警察の取組だけで可能となるものではありません。犯罪の起きにくい社会づくりに向け、皆様をはじめ、関係団体、事業者、地域住民の方々が連携・協働して防犯活動に取り組み、地域全体の防犯力を強化していくことが極めて重要であると考えております。

中でも、防犯カメラについては、犯罪抑止や事案発生時の早期検挙の観点から、その意義や重要性が広く社会に認識され、様々な設置主体により普及が進んでおります。さらには、防犯カメラ単体の利用を超え、見守りシステムのような他のシステムやサービスと統合・連携させた基盤の構築も進みつつあるところです。

そうした中、防犯カメラなどの防犯設備・機器については効果的な場所に適切に設置するだけでなく、DDoS攻撃対策などのサイバーセキュリティ対策も含めた対策を講じていく必要があります。

皆様におかれましては、優良な防犯設備・機器の製品化、防犯講習や防犯診断における地域の防犯アドバイザーとしての活動、防犯カメラや防犯灯などの設置・運用に当たっての助言など、これまでも地域の防犯力強化のために多大な御尽力をいただいているところでありますが、引き続き御協力を賜りますようお願い申し上げます。

防犯設備士認定制度は本年で25年を迎え、また、約2万7千人の防犯設備士の活動拠点となる地域協会についても全県設立に向けた取組が行われていると伺っておりますが、皆様が地域の安全のために更に大きな役割を果たされることを心から期待いたします。

結びに、本年が皆様にとりまして、よき年となりますよう祈念しまして、年頭の挨拶といたします。

年頭の挨拶

公益社団法人 日本防犯設備協会 会長 保坂 岳深



平成30年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。旧年中は当協会の活動に対し格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

当協会の中核事業である防犯設備士事業の関係は、受験者数が平成26年度以降順調に数を増やし、今年度は1,400名を超える見込みで、昨年度は1,209名でしたので、約21%の増加ということになります。防犯設備士は2万7千人を超えるところとなり、各地で防犯診断、防犯相談などに活躍し、ますます社会的評価も高まってきています。

また、一昨年から「防犯設備士の更新制度」が始まり、まずは更新用テキストとその確認用問題を配布して知識の更新を実施していますが、いずれは地域協会での更新講習へ切り替え、より有効でもっと活用できる内容にしていこうといういろいろな検討が始まっています。また、平成24年度以前に資格取得された防犯設備士の更新は任意となっていますが、不公平感があること、元々の更新を始めた理由の「防犯設備や犯罪手口等の最新知識を得る」という面からも課題であるため、如何に更新していただくかという検討も進めています。これらの課題を解決し、今後一層防犯設備士が実力をつけ、活躍の場の拡大と認知度の向上が図れることを期待しています。

防犯設備士事業としては、昨年で25周年、講習・試験100回を迎えたので、3月のセキュリティーショーを一部活用してパネルディスカッションを行い、場所を変えて記念式典と祝賀会を予定しています。この場を借りて、これまで永年に亘り防犯設備士事業を育てていただいた皆様に心から感謝の意を表したいと思います。

次に、もう一つの中核事業である「RBSS（優良防犯機器認定制度）」については、防犯カメラの認定型式数は353型式、LED防犯灯の認定数は118型式となり、認定会社数も含めて、着実かつ堅調に増えてきています。また、地方自治体の発注仕様書等への記載も増え、業界や地方自治体等への認知度も確

実に向上してきており、今後も社会情勢、技術動向などを見極めながら、制度の拡充を図っていきたいと思っています。

このような状況の中、昨年からの地域協会の未設置県への立ち上げ支援を再開し、数県は設立へ向けて動き始めており、そう遠くないうちにいくつか立ち上げることができるものと思われます。また、広報強化の一貫として10月に「日防設ジャーナル」を新規に発刊しましたが、今後は4月、10月に定期的に発行していきます。防犯設備士への有効な情報を従来よりも頻度を上げて提供できるようになったし、資格更新率の向上にも寄与できると思います。

さて、国内の経済動向ですが、世界では北朝鮮情勢の緊迫化、中国の景気失速の懸念があり、国内では実質賃金低下による個人消費低迷や人手不足の深刻化等による景気拡大の阻害要因があるものの、2017年度の実質GDP成長率は前年比で3年連続してプラス成長が見込まれており、景気は引き続き持ち直すものと思われます。防犯カメラや防犯設備関連の設備投資が引き続き好調であるよう期待しています。

一方、昨年の犯罪情勢ですが、刑法犯の認知件数は平成14年をピークに毎年連続して減少し、平成28年には100万件を切るところまでになりました。犯罪認知件数減少の大きな要因は窃盗犯の減少ですが、振り込め詐欺等の高齢者を狙った犯罪や児童虐待、ストーカー事案などは未だに多く、予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中で、当協会の安全・安心への貢献は、ますます期待が高まってきており、今後も防犯設備士、RBSSという2つの制度事業を基軸とし、安全・安心なまちづくりへ一層の貢献をしていますので、今後とも会員の皆様、警察をはじめとした関係諸団体の皆様のご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

最後になりますが、皆様のますますのご発展とご健勝を祈念し新年の挨拶といたします。